

平成27年3月期  
決算補足資料

株式会社セブン銀行

## 目次

(1) 決算補足資料	.....	2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	6
貸出金内訳等	単	6
有価証券の残高等	単	7
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	8
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	9
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料	.....	10
当社の概要	.....	10
子会社の概要	.....	11
当社役員	.....	12
その他当社情報	.....	13
1. ATM利用提携金融機関等一覧	.....	13
2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	.....	16
3. 平成27年4月以降のATM利用提携金融機関等	.....	16

## (1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

## 主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	83,964	88,318	94,105	99,832	105,648
経常利益	27,449	29,557	32,013	37,142	38,258
当期純利益	16,008	17,267	19,515	22,325	24,457
資本金	30,503	30,505	30,509	30,509	30,514
発行済株式の総数	1,190千株	1,190,908千株	1,190,949千株	1,190,949千株	1,191,001千株
純資産額	114,539	125,629	137,091	151,142	166,814
総資産額	600,061	652,956	809,465	785,380	850,369
預金残高	312,692	331,581	394,315	437,588	501,525
貸出金残高	536	1,916	3,387	5,257	10,406
有価証券残高	99,978	98,813	83,620	110,394	84,002
単体自己資本比率	51.19%	53.25%	50.13%	52.47%	(速報値)54.01%
配当性向	39.3%	42.7%	41.1%	40.00%	38.95%
従業員数	328人	409人	453人	458人	445人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社へ  
の出向者を含めた就業人員であります。ただし、平成22年度については嘱託社員等を除いております。  
2. 当社は平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

## 主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	—	—	94,965	105,587	114,036
経常利益	—	—	31,871	35,786	37,038
当期純利益	—	—	19,377	21,236	23,220
包括利益	—	—	20,496	23,738	25,597
純資産額	—	—	138,045	153,408	169,890
総資産額	—	—	812,531	790,377	856,415
連結自己資本比率	—	—	43.13%	45.27%	(速報値)50.53%

(注) 平成24年度より連結決算を開始したため、平成23年度以前の数値は記載しておりません。

## 業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	85,065	90,107	5,042
資金運用収支	△996	115	1,112
役務取引等収支	85,980	89,883	3,902
その他業務収支	81	108	27
業務粗利益率	52.27%	62.63%	10.36%
業務純益	37,189	38,338	1,148

(注) 1. 特定取引収支はありません。  
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。  
3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円、%)

		平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	162,729	143,850	△18,878
	利息	809	1,370	560
	利回り	0.49	0.95	0.45
うち貸出金	平均残高	4,094	7,719	3,624
	利息	613	1,157	543
	利回り	14.99	14.99	△0.00
有価証券	平均残高	112,028	106,020	△6,008
	利息	118	150	32
	利回り	0.10	0.14	0.03
コールローン	平均残高	38,666	22,736	△15,929
	利息	66	37	△28
	利回り	0.17	0.16	△0.00
預け金	平均残高	7,939	7,373	△565
	利息	10	25	14
	利回り	0.13	0.34	0.20
資金調達勘定 ②	平均残高	606,262	628,984	22,722
	利息	1,806	1,254	△551
	利回り	0.29	0.19	△0.09
うち預金	平均残高	404,242	471,215	66,972
	利息	497	545	48
	利回り	0.12	0.11	△0.00
譲渡性預金	平均残高	19,264	14,060	△5,204
	利息	18	13	△4
	利回り	0.09	0.09	0.00
コールマネー	平均残高	16,726	16,926	200
	利息	14	14	0
	利回り	0.08	0.08	△0.00
借入金	平均残高	33,801	23,138	△10,662
	利息	308	141	△166
	利回り	0.91	0.61	△0.30
社債	平均残高	132,227	103,643	△28,583
	利息	967	539	△427
	利回り	0.73	0.52	△0.21
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.19	0.75	0.55

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	211	24	236	506	54	560
うち貸出金	201	0	202	543	△0	543
有価証券	4	16	21	△8	40	32
コールローン	6	△0	5	△26	△2	△28
預け金	△1	8	7	△1	16	14
資金調達勘定	384	△206	178	△141	△409	△551
うち預金	76	△11	64	77	△29	48
譲渡性預金	△21	△8	△30	△5	0	△4
コールマネー	△4	△0	△4	0	△0	0
借入金	△23	△4	△28	△65	△101	△166
社債	357	△180	176	△148	△279	△427

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

## 利益率【単体】

(単位：%)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.66	4.57	△0.08
資本経常利益率	24.50	22.94	△1.55
総資産当期純利益率	2.80	2.92	0.12
資本当期純利益率	14.72	14.67	△0.05

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

## 預金残高等【単体】

## ○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	404,242	471,215	66,972
うち流動性預金	223,794	248,846	25,051
うち定期性預金	179,949	221,905	41,956
うちその他	498	463	△35
譲渡性預金	19,264	14,060	△5,204
総合計	423,507	485,275	61,768

## ○ 預金の種類別残高(末残)

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	437,588	501,525	63,936
うち流動性預金	227,728	253,040	25,311
うち定期性預金	209,703	248,327	38,624
うちその他	157	157	0
譲渡性預金	760	760	—
総合計	438,348	502,285	63,936

## ○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	21,450	23,573	2,123
3ヶ月以上6ヶ月未満	35,660	26,032	△9,628
6ヶ月以上1年未満	67,903	99,003	31,100
1年以上2年未満	26,003	24,298	△1,704
2年以上3年未満	21,488	30,317	8,828
3年以上	37,197	45,103	7,905
合計	209,703	248,327	38,624

## 営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	4,604	4,501	△102
退職給付費用	253	260	6
福利厚生費	43	56	13
減価償却費	11,699	15,096	3,397
土地建物機械賃借料	645	906	261
営繕費	185	200	14
消耗品費	4	4	0
給水光熱費	128	138	9
旅費	279	267	△12
通信費	4,024	4,181	156
広告宣伝費	2,370	2,211	△158
諸会費・寄付金・交際費	40	37	△2
租税公課	1,885	1,467	△418
業務委託費	16,365	16,864	499
保守管理費	3,798	3,748	△49
その他	1,631	1,912	280
合計	47,961	51,857	3,895

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 貸出金残高【単体】

## ○ 貸出金残高(平残)

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	4,094	7,719	3,624
手形割引	—	—	—
合計	4,094	7,719	3,624

## ○ 貸出金残高(末残)

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	5,257	10,406	5,149
手形割引	—	—	—
合計	5,257	10,406	5,149

## 貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成25年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	5,257	—	—	—	5,257
うち変動金利	5,257	—	—	—	5,257
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成26年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	10,406	—	—	—	10,406
うち変動金利	10,406	—	—	—	10,406
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

## 貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
保証	5,257	10,406	5,149
信用	—	—	—
合計	5,257	10,406	5,149

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	5,257	10,406	5,149
合計	5,257	10,406	5,149

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
個人	5,257(100.0%)	10,406(100.0%)	5,149(100.0%)
法人	—	—	—
合計	5,257(100.0%)	10,406(100.0%)	5,149(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

## 有価証券の残高等【単体】

○ 有価証券残高（平残）

（単位：百万円）

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
国債	88,814	58,711	△30,102
地方債	—	—	—
社債	9,477	32,783	23,305
株式	2,295	2,165	△129
その他の証券	11,440	12,359	918
うち外国債券	—	—	—
外国株式	11,440	12,081	640
その他	—	277	277
合計	112,028	106,020	△6,008

○ 有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
国債	81,059	30,508	△50,551
地方債	—	—	—
社債	15,000	39,501	24,500
株式	2,261	924	△1,336
その他の証券	12,072	13,068	996
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,072	12,088	16
その他	—	979	979
合計	110,394	84,002	△26,391

## 有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成25年度

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	50,500	30,500	—	—	81,000
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	—	15,000
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	50,500	45,500	—	—	96,000

○ 平成26年度

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	30,500	—	—	—	30,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	18,500	21,000	—	—	39,500
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	49,000	21,000	—	—	70,000

## 預貸率・預証率【単体】

（単位：%）

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率（末残）	1.19	2.07	0.87
預貸率（平残）	0.96	1.59	0.62
預証率（末残）	25.18	16.72	△8.46
預証率（平残）	26.45	21.84	△4.60

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 貸倒引当金【単体】

## ○ 期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	56	46	△9
個別貸倒引当金	0	0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	56	46	△9

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

## ○ 期中増減額

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△9	△9	△0
個別貸倒引当金	0	△0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△9	△9	△0

## リスク管理債権

## ○ リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	6	34	27
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	7	35	28

## ○ リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	6	34	27
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	7	35	28

## 資産査定

## 資産査定【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度(A)	平成26年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	35	28
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	98,092	92,029	△6,062

## 社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第5回 無担保社債	21. 7. 2	20,000	100.00	20,000	—	20,000	—	1.038	26. 6. 20
第6回 無担保社債	24. 5. 31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	29. 6. 20
第7回 無担保社債	24. 5. 31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31. 6. 20
第8回 無担保社債	25. 3. 7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30. 3. 20
第9回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32. 3. 19
第10回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35. 3. 20
第11回 無担保社債	26. 12. 10	15,000	100.00	—	15,000	—	15,000 (—)	0.536	36. 12. 20

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 単体自己資本比率（2/3）	52.47	54.01
2. 単体における自己資本の額	146,431	158,701
3. リスク・アセットの額	279,066	293,812
4. 単体総所要自己資本額	11,162	11,752

## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	45.27	50.53
2. 連結における自己資本の額	133,818	149,469
3. リスク・アセットの額	295,564	295,773
4. 連結総所要自己資本額	11,822	11,830

## (2) その他資料

【当社の概要】 特別な表記がない場合は、平成27年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,514百万円
6. 発行済株式数 1,191,001,000株
7. 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.08%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	65,798,793株	5.52%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,969,100株	3.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,997,200株	2.18%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000,000株	1.25%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	13,509,900株	1.13%
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー ステート オブ クウェート インベストメント オーソリティー クウェート インベストメント オフィス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10,330,700株	0.86%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 445人(役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

## 【子会社の概要】

## 1. Financial Consulting &amp; Trading International, Inc. (平成26年12月末現在)

所在地	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
代表者の役職・氏名	CEO・宮川 正則
設立	1993年8月25日
資本金	19百万米ドル
事業内容	A T M運営事業 (運営A T M台数 6,329台)
議決権所有割合	100%

## 2. PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (平成26年12月末現在)

所在地	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・勅使川原 郷
設立	2014年6月10日
資本金	100億インドネシアルピア
事業内容	A T M運営事業
議決権所有割合	70%

## 3. 株式会社バンク・ビジネスファクトリー (平成27年3月末現在)

所在地	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・中嶋 良明
設立	平成26年7月1日
資本金	30百万円
事業内容	事務受託事業
議決権所有割合	100%

## 【当社役員】(平成27年3月末現在)

代表取締役会長	安齋 隆 <sup>※1</sup>
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 <sup>※1</sup>
取締役専務執行役員	舟竹 泰昭
取締役常務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役(非常勤)	大橋 洋治 <sup>※2</sup>
取締役(非常勤)	宮崎 裕子 <sup>※2</sup>
取締役(非常勤)	大橋 周治 <sup>※2</sup>
取締役(非常勤)	翁 百合 <sup>※2</sup>
取締役(非常勤)	清水 明彦 <sup>※2</sup>
常勤監査役	池田 俊明
常勤監査役	平井 勇
監査役	片田 哲也 <sup>※2</sup>
監査役	牛尾 奈緒美 <sup>※2</sup>
監査役	松尾 邦弘 <sup>※2</sup>
常務執行役員	山崎 勉
常務執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚
執行役員	前川 幸司
執行役員	石村 浩志

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

## 【その他当社情報】

1. ATM利用提携金融機関等一覧(平成27年3月末現在:594社)

\*当年度新規提携先

1/3

銀行	提携金融機関等	取扱開始日
122行	三菱東京UFJ銀行	平成13年 5月15日
	静岡銀行	平成13年 6月 1日
	りそな銀行	平成13年 6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年 6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年 1月21日
	三井住友銀行	平成14年 1月28日
	千葉銀行	平成14年 2月18日
	足利銀行	平成14年 5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年 1月20日
	八十二銀行	平成15年 2月18日
	滋賀銀行	平成15年 2月24日
	福岡銀行	平成15年 3月24日
	武蔵野銀行	平成15年 4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年 5月19日
	常陽銀行	平成15年 7月23日
	名古屋銀行	平成15年 8月25日
	十六銀行	平成15年 8月25日
	楽天銀行	平成15年 8月25日
	広島銀行	平成15年 9月22日
	清水銀行	平成15年10月 1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年 3月 1日
	肥後銀行	平成16年 3月22日
	東京都民銀行	平成16年 3月24日
	山形銀行	平成16年 4月19日
	きらやか銀行	平成16年 4月19日
	福島銀行	平成16年 4月20日
	北洋銀行	平成16年 5月17日
	筑波銀行	平成16年 5月20日
	山口銀行	平成16年 7月 9日
	関西アーバン銀行	平成16年 7月21日
	群馬銀行	平成16年 7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年 8月23日
	東京スター銀行	平成16年 9月 1日
	栃木銀行	平成16年10月 1日
	静岡中央銀行	平成16年10月 5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月 6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	シティバンク銀行	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年 1月18日
	熊本銀行	平成17年 1月25日
	トマト銀行	平成17年 2月23日
	第四銀行	平成17年 3月22日
	新銀行東京	平成17年 4月 1日
宮崎銀行	平成17年 4月 4日	
ジャパンネット銀行	平成17年 4月 4日	
長野銀行	平成17年 4月19日	
西京銀行	平成17年 5月23日	
京葉銀行	平成17年 5月24日	
宮崎太陽銀行	平成17年 6月22日	
佐賀銀行	平成17年11月24日	
佐賀共栄銀行	平成17年11月24日	
百五銀行	平成17年12月26日	
みなと銀行	平成18年 1月16日	
山梨中央銀行	平成18年 1月23日	
七十七銀行	平成18年 3月 1日	
大光銀行	平成18年 3月27日	
東和銀行	平成18年 4月24日	
仙台銀行	平成18年 5月22日	
第三銀行	平成18年 5月23日	
みずほ銀行	平成18年 7月23日	
南都銀行	平成18年10月 2日	
岩手銀行	平成18年10月10日	
東北銀行	平成18年11月20日	
北日本銀行	平成18年11月20日	

提携金融機関等		取扱開始日
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBI銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		百十四銀行
		西日本シティ銀行
		北都銀行
		池田泉州銀行
		香川銀行
		徳島銀行
		大垣共立銀行
		みちのく銀行
		富山銀行
		阿波銀行
		四国銀行
		三重銀行
		伊予銀行
		愛媛銀行
		高知銀行
		島根銀行
		*南日本銀行
		*沖縄銀行
		*但馬銀行
信用金庫	262庫[注1]	各信用金庫
信用組合	130組合[注2]	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態[注3]	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態[注3]	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	11社	野村証券
		SMBC日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券
		高木証券
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券

提携金融機関等		取扱開始日	
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社、 事業会社	45社 (49ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス (プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ (セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード(エポスカード、ゼロファースト)[注4]	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ (アルファOMCカード)	平成17年12月19日
		セディナ (オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクス	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート (エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
		デーオー小笠原	平成22年10月18日
ダイレクトワン	平成25年 2月18日		
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年 1月14日		
*ヒューマントラスト	平成26年 4月14日		
*宮崎信販	平成26年 4月21日		
*モデル百貨	平成27年 3月16日		

[注1] 平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成27年3月末現在では262庫と提携しています。

[注2] 平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成27年3月末現在では130組合と提携しています。

[注3] JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注4] 平成26年10月1日にエポスカードとゼロファーストはエポスカードを存続会社として合併しました。

## 2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成27年3月末現在:47都道府県 21,056台)

地域	設置開始日	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
			セブン-イレブン	他(※)	
北海道	平成16年 5月17日	1,001	942	13	46
青森県	平成19年 3月19日	8	-	4	4
岩手県	平成18年10月10日	120	115	1	4
宮城県	平成18年 3月 1日	425	384	28	13
秋田県	平成19年 7月23日	65	60	1	4
山形県	平成16年 4月19日	174	170	1	3
福島県	平成15年10月20日	443	416	14	13
茨城県	平成15年 7月23日	700	652	28	20
栃木県	平成14年 5月20日	478	432	29	17
群馬県	平成16年 7月28日	488	474	2	12
埼玉県	平成13年 6月18日	1,314	1,130	69	115
千葉県	平成14年 2月18日	1,224	1,047	63	114
東京都	平成13年 5月15日	3,143	2,508	128	507
神奈川県	平成14年 1月21日	1,542	1,355	96	91
新潟県	平成16年 3月 1日	580	549	6	25
富山県	平成19年11月19日	125	118	-	7
石川県	平成19年11月19日	114	103	-	11
福井県	平成19年11月12日	64	59	1	4
山梨県	平成17年 8月 1日	191	183	1	7
長野県	平成15年 2月18日	462	441	7	14
岐阜県	平成17年11月18日	182	166	1	15
静岡県	平成13年 6月 1日	922	854	7	61
愛知県	平成14年12月 4日	1,098	1,010	12	76
三重県	平成18年 2月16日	106	97	1	8
滋賀県	平成15年 2月24日	227	218	2	7
京都府	平成14年12月16日	313	287	1	25
大阪府	平成13年 7月23日	1,169	952	18	199
兵庫県	平成13年 7月27日	649	569	10	70
奈良県	平成18年10月 2日	131	116	2	13
和歌山県	平成19年 7月23日	66	59	-	7
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	15	12	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	305	286	3	16
広島県	平成15年 9月22日	535	523	2	10
山口県	平成16年 7月 9日	306	287	-	19
徳島県	平成19年11月12日	90	85	1	4
香川県	平成19年11月 5日	98	91	-	7
愛媛県	平成19年11月26日	55	50	-	5
高知県	平成19年12月17日	8	5	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	962	875	1	86
佐賀県	平成17年11月24日	179	171	-	8
長崎県	平成16年10月26日	151	146	-	5
熊本県	平成16年 3月22日	309	291	-	18
大分県	平成19年 9月27日	153	146	-	7
宮崎県	平成17年 4月 4日	180	177	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	176	171	-	5
沖縄県	平成19年11月26日	7	-	-	7
合計		21,056台	18,782台	553台	1,721台

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武百貨店、そごう等。

## 3. 平成27年4月以降のA T M利用提携金融機関等

金融機関等	提携開始時期
ワイジェイカード	平成27年4月1日
ライフティ	平成27年4月27日